

【事業群評価調書（補足説明資料）】

長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」

1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

施策（2） 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成

事業群③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進 P1-6

事業群④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進 P7-13

施策（4） 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進

事業群① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成 P15-32

施策（7） 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり

事業群② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進 P33-43

2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

施策（1） 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進

事業群① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進 P45-59

3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

施策（5） ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化

事業群③ 行政におけるデジタル化の推進（スマート自治体の実現） P61-69

長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」

基本戦略 1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

施策 (2) 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成

事業群名 ③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進

<構成事業補足説明>

1. 長崎発 未来の創り手育成プラン

P5-6

【基本戦略】長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

【施策】郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成

事業群③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に 参画する態度を育てる教育の推進

令和4年度から成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、自分が所属する集団である学校や地域社会、広く国家、国際社会を構成する主体としての意識と自覚を高め、社会の様々な課題を自分の問題として捉え、自ら考え、判断し、異なる年齢や異なる社会の人々と協働して行動する力を培う教育を推進します。

★目標：地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合

令和7年度 ⇒ 62.0%

取組項目 i) 政治的教養教育を通し、主体的に社会の形成に参画しようとする態度を育成

取組項目 ii) 地域が抱える課題を発見し、それを考え行動する探究的な学びを推進

取組項目 iii) SDGsの理念に基づき、持続可能な社会づくりの担い手を育成

☆長崎発 未来の創り手育成プラン☆

事務事業にかかる補足説明資料

R5 継続事業

(様式1)

事業群名	社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進
事業名	長崎発 未来の創り手育成プラン
担当課	高校教育課

成果指標	目標	R4実績	R5目標	活動指標	目標	R4実績	R5目標
	アイデアコンテスト参加校において、地域課題を解決し、将来、ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった生徒の割合 (%)		94		95	長崎を元気にするアイデアコンテストにおいて、活動した学校数(校)	21

事業の実施状況

<p>(1) 事業の目的</p> <p>○新学習指導要領を踏まえ、地域を支える人材を育成するとともに、学校の魅力化を推進し、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。</p> <p>○課題探究型学習等を通じてふるさとへの愛着や誇りを育みながら、ふるさと定着につなげる取組を実施する。</p>	<p>(3) 令和5年度の事業実施状況(予定)</p> <p>○「高校生アントレプレナーシップゼミ」では20名が参加し、6月に事前オンライン研修、7月に集合研修を実施した。班ごとにビジネスプランを構想し、9月～11月にかけてオンライン研修、12月に集合研修及び中間発表会を実施し、1月に最終発表会を行う。</p> <p>○「長崎を元気にするアイデアコンテスト」では19校が参加し、活動中である。年末に研究成果をまとめた動画を応募し、課内で1次審査を行った後、優秀作品を全県立高校生徒に配信して投票を行い、最優秀賞を決定する。</p> <p>○「未来創造コーディネーター育成事業」において、原則として35歳以下の教員を対象とした研修会を実施(10名が応募)。7月に事前オンライン研修、8月及び11月に集合研修を行い、ビジネスプランや校内での探究学習プログラムの構想を通して、校内外の教員や起業家とのネットワーク作りを行う。</p>
<p>(2) 令和4年度の事業実施状況及びその成果</p> <p>【事業の実施状況】</p> <p>○「地域魅力化型高等学校支援事業」では地域と学校の協働によるコンソーシアムを構築した(松浦高等学校)。</p> <p>○「ふるさと教育支援事業」では進学希望者が多い普通科高校4校で県内企業説明会を行った。</p> <p>○「長崎を元気にするアイデアコンテスト」では21校が活動、研究発表を行った。</p> <p>○「高校生アントレプレナーシップゼミ」では24名が8グループで活動を行い、起業家や行政関係者の支援を受けながらビジネスアイデアを構築し、発表会を実施した。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>○地元の行政機関や事業所などと連携し、地域活性化に向けた取り組みを行ったことで、多くの生徒達が、将来ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった。</p> <p>○各機関との連携の実績ができたことで、今後の連携がスムーズに行われ、また、参加校の教諭の指導スキルの向上も見込まれる。このことで、今後の他の取組への広がりや深まりが期待でき、社会に参画する力や課題解決に主体的に関わる資質・能力の育成につながっている。</p>	<p>(4) 令和6年度に向けた見直しの方向性</p> <p>○より多くの生徒・教員が起業家教育に触れる形式へとブラッシュアップしながら、より多くの学びの機会を創出していく。また、引き続き産業界と連携しながら、アイデアの創出にとどまらず、実装に向けた取組の段階へと高めていく方法について検討する。</p>

【事業概要】

- ① 中学校で地元の「よかとこ」を学んだ生徒が他の地域を知り、県下の課題解決や魅力化等に取り組み、**起業家精神を育む場を創出**。
- ② これまで培ったふるさと教育の素地のもと、アイデアコンテストやオンライン配信を通じて、**他校と取組を共有**することで、事例の蓄積や外部人材とのつながりを充実させ、生徒の**主体的な課題解決に向けた取組を活性化**させる。

高校生アントレプレナーシップゼミ

【対象】 県立高校の希望生徒 20名

- 集合研修を実施するとともに、県下の高校生のネットワークをつくり、地域リーダーを育成
- 地域課題解決や地域魅力化のための活動を高校生自ら計画し実行
- 専門家や起業家、大学生との交流
- 全国的なコンテスト等へ参加



- ◆ **自分で未来をつくる方法を知る機会を創出**
- ◆ **各学校の取組成果を県全体へ普及**
- ◆ **SDGsの視点からの課題発見・解決能力の育成**
- ◆ **教師主導から生徒自らが創り上げる探究学習への転換**
- ◆ **生徒一人ひとりの進路学習との連動性の向上**

未来創造コーディネーター育成事業



長崎を元気にするアイデアコンテスト

【対象】 県立高校の希望チーム 20チーム

- 研究活動費を支給（募集・審査のうえ20校へ）
- アイデア発表ビデオを募る（SDGsのゴールのいずれかに関連させた内容のもので、上記20校から）
- 優秀作(5本)をオンラインで各校に配信し、全県立高校生によるネット投票等により優秀プランを選定
- 外部人材によるSDGsに係る基調講演



1人1台端末の活用

- ・オンライン講座
- ・探究活動
- ・ネット投票
- ・学校間のテレビ会議



- 希望する教員を募り、起業家や企業等からの外部講師や探究をリードする教員を招聘して集合研修を実施。

SDGsの視点から地域の課題を発見・解決し、主体的に行動することのできる地域リーダーの育成及び長崎の未来をデザインする起業家精神を持つ人材を育成する

長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」

基本戦略 1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

施策 (2) 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成

事業群名 ④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進

<構成事業補足説明>

1. 「しま」体験活動支援事業費

P11-13

施策2 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成 事業群④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進

ボランティア活動や自然体験活動、集団宿泊活動など、通常の学校生活では得られない様々な体験によって、子どもたちの見聞を広め、自然や文化に親しむことを通して、自然環境の保全に寄与する態度を養うとともに、よりよい人間関係を形成する力や公共の精神の育成を目指します。

体験活動を通して「生きる力」や「郷土を愛する心」を育む

「しま」体験活動支援事業

- 「しま」地区の豊かな自然や文化等を学習素材として活用した交流体験や勤労体験、自然体験などの体験と感動を児童生徒が経験できるよう、体験活動等を支援する「しま」地区の市町に対し経費の一部を補助する。
- 「しま」への修学旅行に関するリーフレットを作成・配付し、各校への情報提供を行う。

事業群名	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進
事業名	「しま」体験活動支援事業費
担当課	義務教育課

成果指標	目標	R4実績	R5目標	活動指標	目標	R4実績	R5目標
	島をもう一度訪れたいと思った参加者 (%)	95.4	95以上		各市町教育委員会に対する説明 (回)	3	3

事業の実施状況	
<p>(1) 事業の目的</p> <p>「しま」地区の豊かな自然や文化等を学習素材として活用した交流体験や勤労体験、自然体験などを通して、「生きる力」や「郷土を愛する心」を育むとともに、「しま」の活性化にもつなげる。</p> <p>(2) 令和4年度の事業実施状況及びその成果</p> <p>令和4年度は、県内の小・中学校や県立中学校の児童生徒938人が本事業により体験活動を実施した。また、「しま」の魅力を広く伝えるため、実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各学校に情報提供を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、しま体験を行った児童生徒数は、コロナ禍前と同様にまで回復してきた。しま体験活動を通じて、島の魅力、本県の魅力を感じる児童生徒が増え、ふるさと長崎を愛する心の育成につながった。</p> <p>○アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しま」の体験活動でいろいろな体験をしたことは楽しかった・・・99.7% ・もう一度「しま」に行ってみたい・・・95.4% 	<p>(3) 令和5年度の事業実施状況 (予定)</p> <p>市町の関係課と連携し、「しま」の豊かな自然や文化等のよさを実感できるような活動や事業啓発の充実を図る。併せて、毎年発行している「しま」への修学旅行に関するリーフレットに、「しま」での体験活動例や参加者の声など、参考になるような情報を精選して掲載する。</p> <p>○実施予定数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・壱岐市 : 3校 (小1校、中2校)、263名 <ul style="list-style-type: none"> ・波佐見町立東小学校 (23名) ・県立長崎東中学校 (120名) ・県立諫早高等学校附属中学校 (120名) ・新上五島町 : 1校 (中1校)、117名 <ul style="list-style-type: none"> ・県立佐世保北中学校 (117名) <p>(4) 令和6年度に向けた見直しの方向性</p> <p>「しま」での体験活動にかかる補助制度については今年度で廃止とするが、市町関係課との連携を密にするとともに、「しま」への修学旅行に関するリーフレットについて、活動例や参加者の声などを掲載し、より詳細かつ具体的な情報が提供できるよう取り組む。</p>

ふるさとを学ぶ教育

「しま」への修学旅行



令和4年9月 長崎県教育委員会

長崎県には、971もの島があります。それぞれの島にある自然や歴史、文化は、本県の宝です。

しかし、残念なことに、長崎県で育ちながら、島を知らないまま成長する子供たちも少なくありません。子供たちが島を訪れ、その魅力を体感する「しま」への修学旅行は、長崎県で育つ子供たちにとって、たいへん有意義な教育活動であると考えています。

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度は小学校の約9割、中学校の約8割の学校が県内での修学旅行を実施しました。県内での実施により、豊かな自然や文化に触れ、ふるさとのよさについて実感を伴って理解することができたという声も届いています。

今後の計画において、県内での修学旅行を検討される際は、ぜひ「しま」への修学旅行も視野に入れた御検討をお願いします。

まず一番に海の美しさに驚きました。ごみ一つないすてきな砂浜だったので、思わず「すごい！」と叫びました。私たちの地域の海を、島の海のようにきれいにしたい、清掃に協力しようという思いがわきました。

島は、自分が思っていたより何十倍も魅力的な場所でした。日本の観光地のどんなところにも負けないすてきなところでした。



実施後の感想

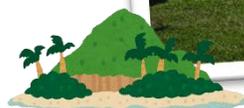
島の食べ物の新鮮さ、自然の豊かさ、そして、島のみなさんの島を愛する気持ちを感じることができました。これからも故郷を愛し、自然を大切にすることを大切にしてすごしていきたいと思います。

Q. なぜ、「しま」への修学旅行を実施しているのですか？

A. 島では、普段の授業では味わうことができない豊かな体験ができます。また、ふるさと長崎県を深く知ることでもあります。小学校学習指導要領でも、「遠足・集団宿泊的行事」（中学校では「旅行・集団宿泊的行事」）において、いつもとちがう生活環境で見聞を広め、自然や文化などに親しむ活動が求められています。



遺跡見学



Q. どのような活動をしているのですか？

A. 海水浴や魚釣り、シーカヤックなどの海での活動をはじめ、魚を調理する活動や島の歴史を学ぶ活動などに多くの学校が取り組んでいます。客船に乗ることだけでも、子供たちにとっては貴重な体験です。島の家庭で生活する「民泊体験」をしている学校もあります。

Q. 工夫していることはありますか？

A. 「複合型『しま』への修学旅行」という取組があります。これは、「しま」部と本土部のそれぞれに一泊し、両方の魅力を存分に味わおうというものです。

県内のある中学校では、右のようなプランで、充実した修学旅行を実施しています。

ある中学校の「複合型『しま』への修学旅行」

「しま」にて…

- 博物館見学
- 魚の干物作り
- バーベキュー
- 民宿泊
- マリンスポーツ など

本土部にて…

- 班別地区散策
- 遺跡見学
- ホテル泊
- ハウステンボス見学 など



Q. いつごろ実施する学校が多いのですか？

A. ほとんどの学校が海での体験活動を計画しているため、6月中旬から10月にかけて実施しています。夏季休業中に実施している学校もあります。

期間は1泊2日または2泊3日で実施しています。



マリンスポーツ

Q. どのような補助制度がありますか？

A. 受入市町と県が、「しま」への修学旅行を実施したときの補助制度として、「しま」地区体験活動支援事業を共同で実施しています。詳しくは【別紙】「壱岐市・五島市・新上五島町の補助金等について」を御覧ください。



魚の開き体験



長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」

基本戦略 1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

施策 (4) 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進

事業群名 ① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成

<構成事業補足説明>

1. 長崎県学力調査実施事業	P19-20
2. 長崎県「学びの活性化」プロジェクト費	P21-22
3. 児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業	P23-24
4. 教科等教育指導費（義務教育課）	P25-26
5. 教科等教育指導費（高校教育課）	P27
6. 教育研究・研修費（教育センター運営費）	P29
7. サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	P31-32

施策4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進 事業群① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成

子どもたちが、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします。

県学力調査と全国学力・学習状況調査に基づく学力向上対策の推進

長崎県学力調査実施事業
本県独自の学力調査を実施し、県全体の課題の分析・改善を行う

長崎県「学びの活性化」プロジェクト費
自主的な学習の充実を図るための研究・実践を行う

サイエンス・テクノロジー人材育成事業費
長崎大学と連携した自然科学に関する取組とともに、県内大学と連携して、プログラミングについて学ぶ機会を提供する

新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進

学力向上のための実践研修や啓発活動の推進

児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業
学力向上のための非常勤講師等の配置に対する補助を行う

教科等教育指導費（高校教育課）
学校司書の配置により、図書館活動及び学習支援を充実させる

各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進

新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実

教科等教育指導費（義務教育課）
学習指導要領の内容に沿った教育研究について研究指定校を指定する

教育研究・研修費（教育センター運営費）
教職員の資質・能力向上のための研修を実施する

主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進

事業群名	子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成
事業名	長崎県学力調査実施事業
担当課	義務教育課

成果指標	目標	R4実績	R5目標	活動指標	目標	R4実績	R5目標
	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	54	70以上を維持		教員の指導力向上に資する研修会実施回数	56	22

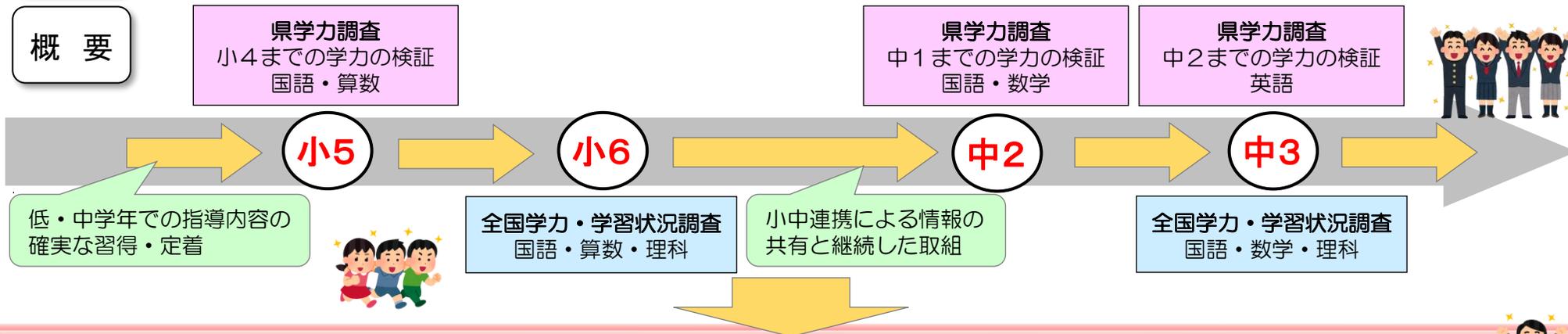
事業の実施状況

<p>(1) 事業の目的</p> <p>本県独自の学力調査を実施することにより、児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、各学校における児童生徒への教育指導の充実や改善等に役立てるとともに、県及び市町の教育施策の成果と課題を検証して学力向上対策の一層の充実を図る。</p> <p>(2) 令和4年度の事業実施状況及びその成果</p> <p>児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、小学校5年生を対象に国語・算数、中学校2年生を対象に国語・数学、同3年生を対象に英語の学力調査を実施した。</p> <p>成果指標については達成できていないが、小学校においては平均正答率が60%を上回った。中学校においては、課題となっている思考力・判断力・表現力を問う記述式の問題において、60%を下回る結果となり、課題が継続している。数学については、前年度(令和3年度)と比較すると6ポイント以上の向上が見られた。</p> <p>結果分析により明らかになった課題について提示し、各市町教育委員会及び各学校における改善の取組を推進し、県内全ての小中学校を対象とした課題改善へ向けての研修会を実施したことで、各学校における授業改善の充実を図った。</p> <p>○県学力調査の実施(令和4年4月19日、20日)</p> <p>小学校 第5学年(国語・算数) 10,917人 中学校 第2学年(国語・数学) 10,381人 第3年生(英語) 10,111人</p> <p>○授業改善研修会の開催</p> <p>・教員対象研修会 全35回(小学校11回、中学校24回) ・管理職対象研修: 全21回</p>	<p>(3) 令和5年度の事業実施状況(予定)</p> <p>全国学力・学習状況調査において全国平均正答率以上になるよう、県全体の課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などを通して、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を推進する。</p> <p>○県学力調査の実施(令和5年4月18日)</p> <p>小学校 第5学年(国語・算数) 10,597人 第6学年(理科) 10,810人 中学校 第2学年(国語・数学) 10,065人 ※小学校理科、中学校英語は、全国学力・学習状況調査にて同教科が実施されない年に実施する。</p> <p>○授業改善研修会の開催</p> <p>・教員対象研修会: 全22回予定(小学校10回、中学校12回)</p> <p>(4) 令和6年度に向けた見直しの方向性</p> <p>引き続き、県全体の課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などとおして、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を推進していく。</p> <p>また、「長崎県ICT活用エバンジェリスト育成研修」等、学力向上に係る各事業とも連携し、全ての児童生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を図り、確かな学力の育成を目指す。</p>
---	---

目的

本県独自の「長崎県学力調査」を実施し、その結果と全国学力・学習状況調査の結果とを併せて分析することにより、児童生徒の課題を明らかにし、その改善のための施策を推進する。

概要



各学校の組織的な取組の活性化と教師の指導力の向上

課題改善に向けた会議と協議内容

(県教委)・学力調査結果分析 ・課題改善策の提示

〔学力向上推進会議〕

- ・学力向上施策の協議と共通理解
- ・学力調査検討委員会との連携

〔学力調査検討委員会〕

- ・県学力調査の調査問題の作成
- ・調査問題の検証
- ※学力調査検討委員会部会（学力調査問題作成委員）を設置

重点課題の改善

長崎県児童生徒の学力向上
教師の指導力向上

令和3年度県学力調査の結果について

1 県学力調査各教科の平均正答率 (%)

	小学校		中学校		
	第5学年		第2学年		第3学年
	国語	算数	国語	数学	英語
令和3年度	60.0	64.9	61.6	49.2	56.6
平成31年度	58.1	60.6	67.5	57.6	
平成30年度	58.5	62.5	65.3	53.1	53.1

2 平均正答率が6割以上の児童生徒の割合

	小学校(国・算)	中学校(国・数)	県全体
H30、H31、R3	58.6	53.3	56.0
H27~H29	51.9	46.8	49.3
差	6.7	6.5	6.7

※3年間ごとの割合の平均 (%)

○小・中学校を通して、H27~H29の3年間よりもH30~R3の3年間の割合が向上している。

事業群名	子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成
事業名	長崎県「学びの活性化」プロジェクト費
担当課	義務教育課

成果指標	目標	R4実績	R5目標	活動指標	目標	R4実績	R5目標
	家庭での学習時間（小学校1時間以上、中学校2時間以上）	小57% 中26%	小65% 中41%		学びの習慣化メソッドの作成	素案完成	完成

事業の実施状況

<p>(1) 事業の目的</p> <p>学力保障には、小学校段階から学校外での学習の習慣化が必要だが、学校外での学習状況や環境については県内市町間の差が大きく、家庭の経済状況も学校外での子どもの学びや学力に影響を与える。そのような中で AIドリルを活用し、多様な環境で育つ子どもがICTでつながり刺激を受けながら学ぶことで、離島部はもとより県内すべての地域の子どもの学びに向かう力の育成を活性化させる。</p> <p>本事業では、離島部と本土部のモデル校がICTでの交流を深めながら、授業改善とともに学校外での自主的な学習（AIドリルの活用や、読書週間の充実を含む）の充実を図り、子どもたちの学びに向かう力を育成する。また、モデル校の実践をもとに、新しい時代の「学びの習慣化メソッド」を作成し、活用することで子どもたちの学力向上に資する。</p> <p>(2) 令和4年度の事業実施状況及びその成果</p> <p>県内6校（小学校3校、中学校3校）の実践モデル校において、授業改善と学校外での学習の充実の両輪での実践研究を推進し、実践事例の報告をもとに、「学びの習慣化メソッド」素案を作成した。令和4年7月に、県内の各学校に対し「学びの習慣化メソッド」の骨子を配付し積極的な活用を推奨しているが、子どもたちの学習改善には一定程度の時間を要するため、目標の達成に至らなかった。</p> <p>また、プロジェクト推進にあたって、関係機関・関係団体による「学びの活性化プロジェクト」応援会議を設置し、子どもたちの家庭学習や言語環境の充実等に関する取組について協議を行い、「学びの習慣化メソッド」の作成に寄与した。実践モデル校への助言、「学びの習慣化メソッド」についての協議、大学教授による講演などモデル校の取組を支援した。</p> <p>○長崎県「学びの活性化」プロジェクト応援会議 ・全3回実施（9月、12月、2月）</p>	<p>(3) 令和5年度の事業実施状況（予定）</p> <p>「学びの活性化」プロジェクト応援会議について、趣旨を踏まえ、内容・構成を見直すとともに、実践モデル校への支援体制の強化を図る。</p> <p>令和4年度に素案を作成した「学びの習慣化メソッド」の完成に向け、更なる実践の推進・深化・拡充につながる支援を展開する。完成した「学びの習慣化メソッド」を県下すべての小・中学校に発出する。</p> <p>○長崎県「学びの活性化」プロジェクト応援会議 ・全3回実施（5月、9月、2月） ・実践モデル校への助言、「学びの習慣化メソッド」についての協議、大学教授等による講義、児童生徒を対象としたシンポジウムなど</p> <p>(4) 令和6年度に向けた見直しの方向性</p> <p>本事業は令和5年度で終了となるが、「学びの習慣化メソッド」を全県的に周知・普及し、本県の子どもの学びの習慣化の定着・浸透について検証を行うことで、新規事業の構築へ繋げていく。</p>
--	---

1 実施の背景

※数値は、令和3年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査による

- (1) 学力保障には、学校外での学びの充実が欠かせないが、本県中学生の学校外での学習時間（学習塾等も含む）が不足。（2h以上の学習 全国比-10.5）小学校段階から学校外での学習の習慣化が必要。
- (2) 学校外での学習状況や環境について、県内市町間の差が大きく、離島部等では低い傾向。
 - ・ 学習時間 [中 全国41.8 県31.3(-10.5) 離島23.8(-18)]
 - ・ 通塾の割合 [中 全国63.5 県50.6(-12.9) 離島30.0(-33.5)]
 - ・ 新聞を読む割合 [中 全国10.4 県8.6(-1.8) 離島5.4(-5)]
- (3) 家庭の経済状況は、学校外での子供の学びや、学力に影響。このような中、「学びに向かう力（非認知能力）」を育成することが、厳しい環境にある子供の学力保障に有効。
- (4) AIドリルの活用は、学校外での学習環境を改善し、子供が自主的に学習する上で有効。
- (5) 自分と異なる多様な環境で育つ子供が、ICTでつながり刺激を受けながら学び合うことは、離島部はもとより、県内すべての地域の子供たちの「学びに向かう力」の育成を活性化。

2 目的

- モデル校が、ICTでの交流を深めながら、授業改善に取り組むとともに、学校外での自主的な学習（AIドリルの活用や読書習慣の充実を含む）の充実を図り、子供たちの「学びに向かう力」を育成する。
- モデル校の実践を基に、新しい時代の「学びの習慣化メソッド」を作成し、県内小・中学校での活用を図ることにより、離島部はもとより、すべての地域の子供たちの学力保障に資する。

※「**学びに向かう力（非認知能力）**」とは

- ・ 主体的に学ぶ態度
- ・ 自分を律する力
- ・ よりよい生活や人間関係をつくろうとする態度
- ・ 自分を客観的に把握する力 など

3 概要

実践モデル校(3市町6校)

新上五島町: 魚目小・魚目中
松浦市: 鷹島小・御厨中
佐世保市: 江上小・宮中

ICTによる
交流

実践の報告

取組の支援

「学びの活性化」プロジェクト応援会議

※年間3回開催

(1) 委員

- ・ 関係市町教委
- ・ 県校長会
- ・ 県PTA
- ・ 図書館関係者
- ・ 社会教育関係者
- ・ 長崎大学
- ・ 義務教育課
- ・ 生涯学習課
- ・ 特別支援教育課
- ・ 実践モデル校

(2) 役割

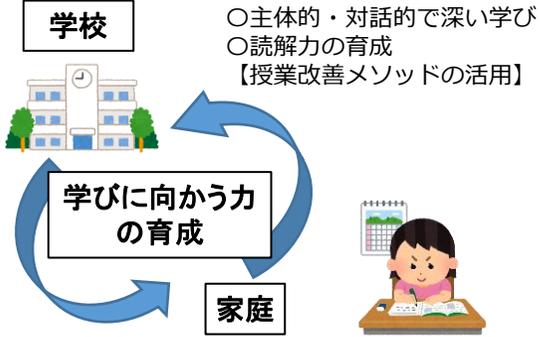
- 各委員が、それぞれの立場からモデル校の取組を支援し、本事業の取組を発信する。
- モデル校の取組をもとに、新しい時代の学校外での学習等の在り方を、「**学びの習慣化メソッド**」としてまとめ、県内に発信する。

R5.12月 完成 → 各学校・家庭への発信・浸透

指標（全国学力・学習状況調査の質問紙調査）

- (1) 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいますか」
- (2) 「家で自分で計画を立てて勉強をしていますか（学校の授業の予習や復習を含む）」
- (3) 「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」

R4年度	目標値
小75.2% 中77.5%	90%
小69.9% 中58.6%	80%
小1h以上 57.1% 中2h以上 26.1%	小1h以上 65% 中2h以上 41%



新しい時代の学校外での学習

- (1) 自分で計画して取り組む家庭学習
 - 予習・復習、AIドリルの活用、調べ学習、新聞の活用、読書など
- (2) 言語環境の充実

事務事業にかかる補足説明資料

R5 継続事業

(様式1)

事業群名	子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成
事業名	児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業
担当課	義務教育課

成果指標	目標	R4実績	R5目標	活動指標	目標	R4実績	R5目標
	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	54	70以上を維持		配置計画市町に対する補助実績(配置実績市町数/配置計画市町数)(%)	100	100

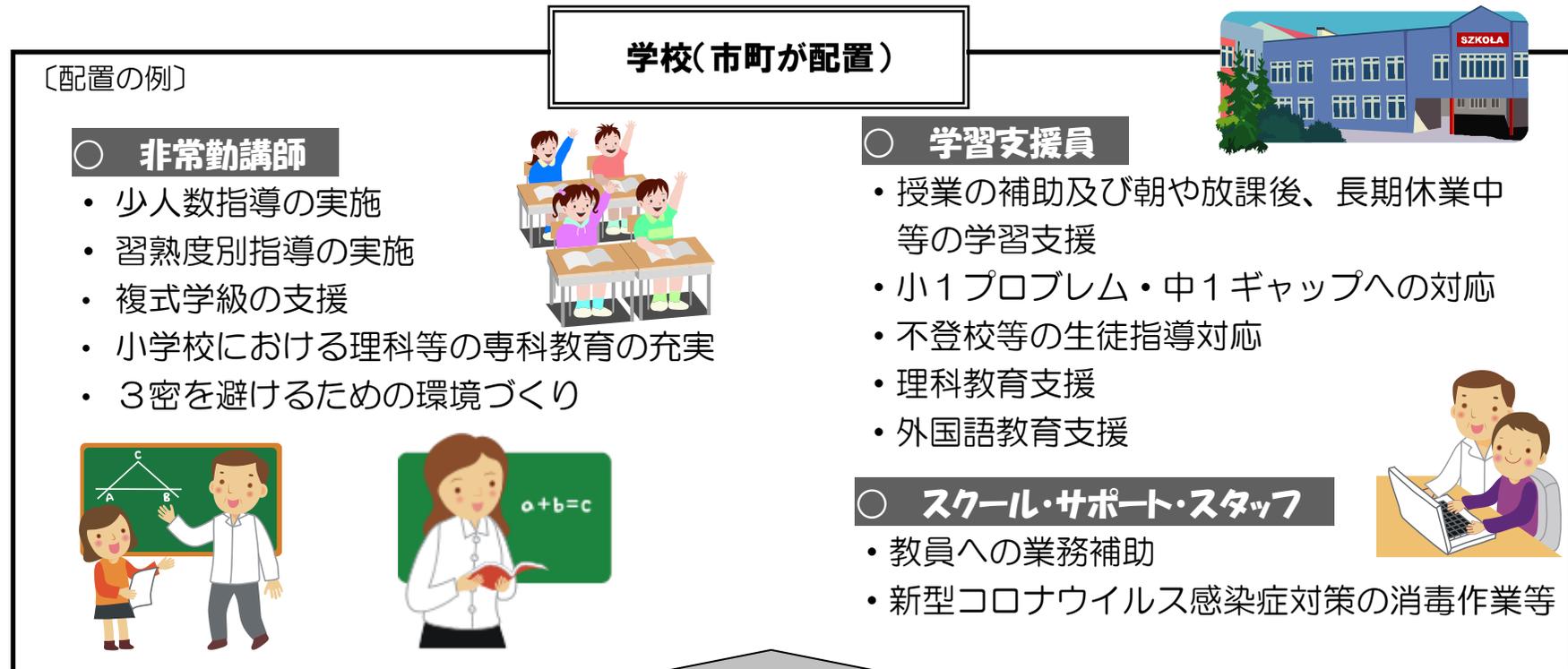
事業の実施状況

<p>(1) 事業の目的</p> <p>児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員、スクール・サポート・スタッフを市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図る。</p> <p>(2) 令和4年度の事業実施状況及びその成果</p> <p>令和4年度においては、15市町に補助を実施し、人的支援に寄与したが、「県学力調査で理解している児童生徒の割合」は6割を下回った。</p> <p>1. 実施状況</p> <p>(1) 学力向上のための非常勤講師、学習支援員等の配置事業(13市町) 長崎市、島原市、諫早市、大村市、松浦市、対馬市、壱岐市、西海市、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町</p> <p>(2) スクール・サポート・スタッフ等の配置事業(6市町) 佐世保市、大村市、南島原市、時津町、川棚町、波佐見町</p> <p>(3) 両事業を実施(4市町) 大村市、時津町、川棚町、波佐見町</p> <p>2. 成果</p> <p>・複式学級において、間接指導中の児童をサポートすることで授業を円滑に進めることができた。</p> <p>・授業準備、教材準備や印刷などの補助を行ってもらうことで、教員の負担軽減が図られ、児童生徒と向き合う時間が増えた。</p>	<p>(3) 令和5年度の事業実施状況(予定)</p> <p>学力向上のための非常勤講師、学習支援員等の配置に対しては13市町、また、スクール・サポート・スタッフ等を配置する市町に対しては6市町から7市町に拡大し、学校の人的支援を実施していく。また、活用状況調査等によって学校への支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図る。</p> <p>(1) 学力向上のための非常勤講師、学習支援員等の配置事業(13市町) 長崎市、島原市、諫早市、大村市、松浦市、対馬市、壱岐市、西海市、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町</p> <p>(2) スクール・サポート・スタッフ等の配置事業(7市町) 佐世保市、大村市、南島原市、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町</p> <p>(3) 両事業を実施(5市町) 大村市、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町</p> <p>(4) 令和6年度に向けた見直しの方向性</p> <p>児童生徒の個に応じたきめ細かな支援を行うため、市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師、学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ等にかかる経費を一部補助することで、学校の人的支援を引き続き実施していく。また、様々な課題を抱えている学校の指導体制、運営体制の充実を図るため、各市町の要望に応えきれていない本事業の拡充を目指し、ヒアリングや活用状況調査等により支援状況・効果等を把握し、検討を行う。</p>
--	--

学力向上のための非常勤講師等配置支援事業

(令和5年度当初予算額：22,317千円)

児童生徒の学力向上のために、市町が学校に配置する非常勤講師や学習支援員等に係る経費の一部を県が補助する。



県が経費の一部を補助

《補助金の概要》

- 補助対象：市町が平成26年度以降新規・拡充して学校に配置する非常勤講師等にかかる経費（報酬・賃金、報償費、旅費）
- 補助割合：1/2以内（県が補助した額の1/3を国が補助）

事業群名	子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成
事業名	教科等教育指導費
担当課	義務教育課

成果指標	目標	R4実績	R5目標	活動指標	目標	R4実績	R5目標
	研究指定校によって授業の工夫・改善等がみられた学校の割合 (%)	100	100		研究指定校数	8	6

事業の実施状況	
<p>(1) 事業の目的</p> <p>各小・中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、積極的に校内研究を行おうとする学校を支援し、その研究成果等を県内に広く公表することにより、本県教育の一層の充実・発展に資する。</p> <p>(2) 令和4年度の事業実施状況及びその成果</p> <p>研究成果について、研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等とおして、広く情報発信することで、本県の学力向上・授業改善の充実に寄与した。</p> <p>○研究指定校の指定</p> <p>8指定9校（小学校4校、中学校5校）において、教科教育、ICTの活用、人権教育など、学校や地域が抱える課題や実態等に応じた研究を実施した。</p> <p>県教育委員会は、研究指定校に指導を行い、児童生徒への指導内容等の工夫・改善を行った。</p> <p>研究指定初年度（1年目）の学校は中間発表（校内発表）を実施し、研究指定最終年度（2年目）の学校は本発表（校外発表）を実施した。</p>	<p>(3) 令和5年度の事業実施状況（予定）</p> <p>研究指定校の研究内容（研究領域）等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、県の学力向上施策や人権教育などを優先的に委託するよう見直しを図った。</p> <p>○研究指定校の指定</p> <p>小学校3校、中学校3校を研究指定校に指定した。</p> <p>○研究発表会の実施</p> <p>本発表の3校（小学校1校、中学校2校）は、半日又は終日の予定で研究授業や研究協議などの研究発表会を実施するとともに、義務教育課のウェブサイト等を通じて研究の成果を公表する。</p> <p>(4) 令和6年度に向けた見直しの方向性</p> <p>研究指定校の研究内容（研究領域）等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、優先的に委託するよう常に見直していく。</p>

長崎県教育委員会公募制研究指定校事業

予算総額：1,480千円 R4.4 義務教育課



趣旨

学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、積極的に校内研究を行おうとする学校を支援し、その研究成果等を県内に広く公表することにより、本県教育の一層の充実・発展に資する。

指定対象

市町立小・中及び義務教育学校：8指定
・指定期間は、原則2年間

研究領域

【令和4年度指定】
優先的に委託
その他
・令和3年度指定・継続

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
読解力の育成を目指した教科等の研究
コミュニティ・スクールを活用した地域とともにある学校づくり
学校や地域が抱える課題や実態等に応じた研究
・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
・ICTを活用した教育
・「長崎県読解力育成プラン」を活用した教科等の研究

委託料

1指定あたり毎年度185千円を上限とする
・年度ごと(2月)に実績報告書により審査

年間スケジュール(予定)

4月
事業説明

5月
契約手続き

6・7月
中間指導

9月～1月 研究発表会(全8指定)
本発表5指定(6校)は、研究成果を公表



2月下旬
実績報告

3月発信
(2年目)
県HP掲載

令和5年度準備 (10月～11月新規校調査→内定)

2年目⑤

長崎市立鳴見台小学校

長崎市立長崎中学校

佐世保市立中里小学校
佐世保市立中里中学校

松浦市立志佐中学校

時津町立時津北小学校

1年目③

長崎市立横尾中学校

五島市立翁頭中学校

南島原市立有家小学校

長崎県授業改善メソッド

読解力の育成を目指した教科等の研究

翁頭中

有家小

学校や地域が抱える課題や
実態等に応じた研究
(地域行事・大学との連携)

横尾中

「長崎県読解力育成プラン」を活用した教科等の研究

時津北小

中里中
中里小

志佐中

鳴見台小

長崎中

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

ICTを活用した教育

【研究成果報告・発信】

- ・実績報告書(1・2年目)
- ・義務教育課HPに掲載(2年目)
- 【事業評価】
- ・発表会参加者アンケート結果

- 指導主事の派遣
- ・年間5回程度
- ・市町教委からの派遣依頼
- 中間指導
- ・研究授業
- 研究発表会
- ・半日または終日(1年目も公開可)
- ・研究授業・研究協議など

事業群名	子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成
事業名	教科等教育指導費
担当課	高校教育課

成果指標	目標	R4実績	R5目標	活動指標	目標	R4実績	R5目標
	学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数(冊)	6.1	8		司書資格を保有する専任学校司書の配置校数(校)	4	4

事業の実施状況

<p>(1) 事業の目的</p> <p>○生きる力を育み、未来を切り拓く確かな学力を身につけさせるためには、課題解決型学習や探究型学習の推進が必要であり、学校図書館はその活動の中核となる場である。</p> <p>○専任の学校司書を配置したことにより、学校図書館が「読書センター」としてだけでなく、「学習・情報センター」としての機能を果たしていくことを期待している。</p> <p>(2) 令和4年度の事業実施状況及びその成果</p> <p>【事業の実施状況】</p> <p>○県立高校における図書館会計年度任用職員配置19校の学校司書を対象に、オンラインによる連絡協議会を実施した。</p> <p>○講師による図書館運営や公立図書館との連携に関する講義をはじめ、学校司書間で情報共有を行って各校図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図った。</p> <p>○各校の読書活動や図書館運営の活性化の一助となるように、ビブリオバトルや「朝の読書連絡協議会」等、読書活動の活性化につながる校外でのイベント等を学校司書に周知した。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>○専任の学校司書の配置により、県立高校の図書館活動が活性化し、学習支援も充実している。</p> <p>○「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」としての図書館の機能が充実し、探究的で深い学びを実現する環境整備に寄与している。</p> <p>○県立図書館や市立図書館等の貸し出しサービスの利用実績が大きく伸びている学校もあり、より多様な学びに対応できるような体制づくりができています。</p> <p>○一人一台端末の配備等に伴い来館者や貸出冊数が減少した学校もあり、目標の達成に至らなかった。</p>	<p>(3) 令和5年度の事業実施状況(予定)</p> <p>○県立高校における会計年度任用職員の学校司書対象の連絡協議会を、オンラインから対面を基本としたハイブリッド開催へと変更し、情報共有及び協議をより充実させる。</p> <p>○連絡協議会の実施時期を早め、早期に研修と情報共有を行うとともに、オンラインを活用しながら年度後半の取組についても共有する機会を作る。</p> <p>○4月～5月、10月～11月の読書週間に合わせ、生徒の図書館利用や貸出冊数の増加に向けて各学校で学校司書が実施している具体的な取組について、図書館内の本のレイアウトや特設コーナーの様子の詳細が分かるように写真等も活用しながら意見交換を実施する。</p> <p>○県立図書館をはじめ公立図書館が行っている貸し出しサービスやデジタル図書サービス等について周知を図り、各校の実績を紹介することで、多様な学びに対応できる図書館運営につながるように努める。</p> <p>(4) 令和6年度に向けた見直しの方向性</p> <p>○前年度から変更のあった学校司書(会計年度任用職員)に対し研修、情報共有の機会を早期に設けるために連絡協議会の実施時期を早期に実施する。</p> <p>○前年度の連絡協議会で共有した情報も活用しながら、オンライン開催の各種研修会等の情報提供を行い、スキルアップの機会を多く創出するよう努める。</p> <p>○令和5年度に策定する「第五次長崎県子ども読書活動推進計画」に基づき、計画の内容及び目標について各校に周知しつつ、電子書籍を初め現状を踏まえた図書館運営のあり方について学校司書で協議する場を設け、生徒一人当たりの貸出冊数の増加及び図書館運営の活性化を図る。</p>
---	---

事務事業にかかる補足説明資料

R5 継続事業

(様式1)

事業群名	子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成
事業名	教育研究・研修費
担当課	高校教育課（教育センター）

成果指標	目標	R4実績	R5目標	活動指標	目標	R4実績	R5目標
	研修講座の受講者満足度 (%)		99.7		95	研修講座等の受講者数 (人)	8,914

事業の実施状況

<p>(1) 事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「長崎県 教員等としての資質の向上に関する指標」を踏まえた研修の実施 指標を踏まえ、教職員のキャリアステージに沿った育成を図るべき資質能力を明確にした研修を体系的に実施し、教職員の資質能力を計画的に育成する。 ○多様な教育課題への対応 本県を取り巻く教育の状況等を踏まえ、研修の新設や充実を図り、多様な今日的教育課題に対応する。 ○学校・教職員のニーズへの対応 可能な限り学校のニーズに応じながら、研修を多様な機会・形態で提供する。 <p>(2) 令和4年度の事業実施状況及びその成果</p> <p>【事業の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経年研修（初任者研修等）、職務研修（管理職研修等）、課題研修（教科・領域研修）、出前型研修（学校等に出向いて行う講座・支援）等を計画的に実施。従来のセンターに集合しての研修に加え、オンライン機器等を活用したハイブリッド型、リアルタイム型、オンデマンド型での研修を実施した。時代の状況に即しながら、受講者の負担軽減と効果的な研修実施の両立を図った。 <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○センターが実施する研修講座を124実施した。 ○センター講座【経年研を除く】（2,382人）出前型研修（4,380人）その他の講座等（2,152人）計8,914人が受講した。（令和3年度7,423人） ○令和2年度から3年度の新型コロナウイルス禍のなかで講座の中止や代替による研修を余儀なくされたが、教職員の学びを途切れさせないということを念頭におきながら、オンラインを活用した研修の方法を工夫し研究を進めながら実施した。そのため、受講者の満足度99.7%と非常に高い結果となった。 	<p>(3) 令和5年度の事業実施状況（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今日的な教育課題に対応した研修の充実 今日的な課題に対応した研修の新設及び充実を図る。 ○改訂「長崎県 教員等としての資質の向上に関する指標」に基づく研修の実施 育成を図るべき資質能力をより一層明確にし、研修の目的をより焦点化することにより体系的・意図的に質の高い研修を構築する。（指標に「ICTや情報・教育データの活用」、「ファシリテーション」、「教育に関するアセスメント」の視点を追加） ○教員免許更新制の発展的解消に対応した様々な研修の提供 教職員が自身のキャリアステージに応じた研修内容を主体的に選択できるようにした。（管理職との研修履歴をもとにした対話に基づく研修の奨励） 外部の機関等と連携を図り、多様な研修内容の提供を行うように計画した。（長崎県教育センター、長崎県教育庁各課・室の研修以外の受講も幅広く認める） <p>(4) 令和6年度に向けた見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「新たな教職員の学び」の在り方に基づいた研修講座の開発 独立行政法人教職員支援機構（NITS）と連携し新たな研修講座を開発する。子供たちの学びと教師の学び（研修）が相似形であるという考えのもと、教師の主体性を尊重し、「現場の経験」を重視した学び、教師も「個別最適な学び」「協働的な学び」を行うことができる研修の在り方を開発する。 ○受講者のニーズに即した研修形態の確立 これまでの「集合型」「ハイブリッド型」「リアルタイム型」「オンデマンド型」に加え、よりフレキシブルに受講者のニーズや学校の状況に対応できる「ハイフレックス型」の研修講座のあり方に関する研究を進め研修形態として確立させる。
--	--

事業群名	子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成
事業名	サイエンス・テクノロジー人材育成事業費
担当課	高校教育課

成果指標	目標	R4実績	R5目標	活動指標	目標	R4実績	R5目標
	プログラミングコンテストの終了後、地元IT関係企業や大学等に対する興味・関心が高まった生徒の割合(%)		95.6		90%以上	プログラミング講座の修了者数(人)	29

事業の実施状況	
<p>(1) 事業の目的</p> <p>長崎大学と連携して行ってきた児童生徒の自然科学に対する興味・関心を高める上で効果的な取組とともに、県内の大学と連携して、今後様々な学問分野において必要となるプログラミングについて学ぶ機会を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させる。</p> <p>長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025において、本県の現状としてIT人材不足の深刻化、IoT、AI等による第4次産業革命の進行、スマート農林水産業技術の進展、気候変動等の影響による野生生物の生息生育環境の変化が挙げられている。以上を踏まえ、長崎大学と連携して自然科学に対する興味関心を高めるとともに、プログラミング的思考を高めることが不可欠であり、科学技術を担う人材を育成していくという意義がある。</p> <p>(2) 令和4年度の事業実施状況及びその成果</p> <p>【事業の実施状況】</p> <p>○オープンラボとして、長崎大学で高校生を対象に先端科学等の実験や講義を実施し、クラスラボ（出前講座）として、長崎大学の教員等が高校に出向いて、先端科学等の実験や講義を実施。</p> <p>○サイエンスカーラボとして、長崎大学の教員等が小・中学校を巡り、先端科学等の実験や講義を実施。</p> <p>○科学の甲子園として、高校生対象の長崎県選考を実施、科学の甲子園ジュニアとして、中学生対象の長崎県選考を各学校を会場に実施。</p> <p>○プログラミング講座・コンテストとして、関連企業と連携して、プログラミング講座およびコンテストを実施。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>○オープンラボでは「内容について、よく理解できた・ある程度理解できた」が100%、「大満足・満足」が100%、「科学的な興味関心が非常に高まった・高まった」が100%となった。</p> <p>○プログラミング講座では「県内関係企業や情報系学部を持つ県内大学に対する興味・関心が高まった生徒の割合」が96%であり、科学の甲子園長崎県選考では「科学に対する興味関心が高まった・どちらかという高まった」が95%となった。</p>	<p>(3) 令和5年度の事業実施状況（予定）</p> <p>○オープンラボ、クラスラボ（出前講座）、サイエンスカーラボは令和4年度と同様の取組を行う。</p> <p>○科学の甲子園として、高校生対象の長崎県選考において、令和4年度と同様に実施し、科学の甲子園ジュニアとして、中学生対象の長崎県選考を長崎大学で実施。</p> <p>○プログラミング講座・コンテストとして、県内大学および関連企業と連携して、プログラミング講座およびコンテストを実施。令和5年度は参加希望者が定員の2倍を大きく超えたため、長崎大学と協議を行い、VRコースの受入人数を20名から30名に、ロボ制御コースの受入人数を10名から12名に、全体で定員30名から42名へと増加させる。VRコースは高性能な端末が必要となるため、10台から15台に増やす。ロボ制御コースは1人1台ロボットを配付して研究開発を行うが、10台から12台に増やす。また、コンテストの審査に生徒の声を反映させることにより、参加生徒同士での意見交換の機会をより多く設ける。</p> <p>(4) 令和6年度に向けた見直しの方向性</p> <p>○長崎大学と実施している高大連携推進委員会で、昨年度や今年度の取組について協議する。</p> <p>○オープンラボ、科学の甲子園、プログラミング講座を準備・開催する。プログラミング講座では、プログラミングの基礎を学び、探究に活用できる手法を習得するため、テーマを多数用意し、参加者は自身の課題に合わせた講座を受講し、学びをデザインできる組み合わせを構築する。</p> <p>○これまで実施してきた内容から、プログラミングコンテストの時期や参加者が自ら活用の工夫をすることに対する支援を改善し、コンテスト後の生徒の主体的学習も見据えた支援を実施する。特に、参加者からその後の取組を調査し、支援を行うことで、各学校での探究活動の深化に寄与する。</p> <p>○探究活動等につなげた取組の発表会等を行うことで、IT系人材等、地域が求める人材の基礎となる資質・能力を育成する。</p>

サイエンス・テクノロジー人材育成事業

事業の目的

【高校教育課】

長崎大学と連携して行ってきた児童生徒の自然科学に対する興味・関心を高める上で効果的な取組とともに、県内の大学と連携して、今後様々な学問分野において必要となるプログラミングについて学ぶ機会を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させる。

県内大学情報関連学部への進学を促進し、将来の県内情報産業を担うリーダーを醸成する。

事業の概要

プログラミング講座・コンテスト

受講対象 高校生(30名程度)

プログラミング講座 (C#VRコース 20名)

Unity(IDE総合開発環境を備えた物理エンジン)を使用しているC++およびC#言語でのプログラミングを通じて目的の現実感を構築する仮想現実の講座

4コースにわかれそれぞれのテーマに取り組み、課題解決を行うなかで、プログラミング的思考様式を学ぶ

仮想現実感の構築を通じたプログラミング的思考育成

プログラミング講座 (Pythonロボ制御コース10名)

micro:bit(マイコンボード)を使用した機器制御等の講座
同一規格のロボットをPython言語によるプログラミングを通じて制御し、目的の動作(フィギュアスケート)の実現を目指すことを通じて、課題解決プログラミング技術を習得する

計測・制御を駆使した課題解決プログラミング技術習得

プログラミングコンテスト

講座の成果として作成したプログラムを書類審査で各コース 作品まで絞る。コンテスト決勝当日にプレゼンテーションや実機によるデモンストレーションを行い受賞者を決定する。

- ・大学教授・IT関連企業による審査や講評の協力
- ・企業説明によるIT産業に対する職業観の醸成

「幅広い人材の育成」 「異能発掘」

科学の甲子園

科学技術振興機構の主催で行われる、県予選の実施および全国大会への事前指導

ジェリーフィッシュプロジェクト

公開授業、公開講座、大学教員派遣など長崎大学との協定に基づいた事業

小中高プログラミング必修化
IT産業の
人材不足
ITの活用が
産業のけん
引役となる

県内大学
情報関連
学部の
進学
醸成
県内情報
産業の
創出
する
担い
手の
人材
育成

長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」

基本戦略 1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

施策 (7) 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり

事業群名 ② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進

<構成事業補足説明>

1. 長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト	P37-38
2. 持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業	P39-43

施策7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり 事業群② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を 支えあう学校づくりの推進

「学校支援会議」や「学校評議員会」などの組織や機能を整理・統合し、段階的にコミュニティ・スクールの導入を図ることで、地域との連携体制を強化し、地域とともにある学校づくりを推進します。

地域とともにある学校づくり

長崎っ子が輝く！ 学校応援プロジェクト

教職の魅力発信等によって学校を応援する気運を県内に広げ、学校と地域が連携・協働することで学校の負担を軽減し、教員が働きがいを実感するとともに、子どもたちの豊かな学びを保障する。

持続可能な地域づくりを進める 地域学校協働活動推進事業

各市町における幅広い地域住民や団体等が参画する「地域学校協働本部」の整備を支援し、学校・家庭・地域が連携・協働する「地域学校協働活動」を通して、学校や地域の教育力向上を図り、持続可能な地域づくりを推進する。

事業群名	コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支える学区づくりの推進
事業名	長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト
担当課	義務教育課

成果指標	目標	R5目標	活動指標	目標	R5目標
	教員採用試験倍率の維持（小・中・高・特別支援学校）（倍）	2.1		各種広報媒体の活用数（件）	5

事業の実施状況	
<p>(1) 事業の目的</p> <p>教員採用試験の倍率低下に伴う質の高い教員の確保や臨時的任用職員の未配置の解消が課題となっている中、教員や学校にかかわる人材の掘り起こしを行うとともに、学校を応援する気運を県内に広げること、教員が働きがいを実感するとともに、県内の子どもたちの豊かな学びを保障する。</p>	<p>(2) 令和5年度の事業実施状況（予定）</p> <p>子どもの笑顔があふれる学校づくりのため、教職員の働きがい改革を目指した「学校応援プロジェクト」を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教職の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ放送やyoutubeを通して教職の魅力を発信する。 ・ペーパーティーチャーセミナー ○教職の魅力化作戦会議 <p>「働きがい改革」等について、有識者から具体的な提言や支援をいただく。</p> ○学校スタッフマッチングシステム <p>教員免許所有者や学校業務に興味のある方が、スマホ等から簡単に登録できるシステムを構築し、有用な情報を発信する。</p> <p>(3) 令和6年度に向けた見直しの方向性</p> <p>民間や大学等との連携により、教職員の豊かな研修機会の確保を行うとともに、教職の魅力化作戦会議による提言を具体的な方策として実践する。</p>

長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト

R5.4 義務教育課

子どもを大切にする長崎県の実現

教員を元気に！なり手不足解消！

働き方改革...超勤改善等対策会議（超過勤務の縮減）
市町・校長会・関係各課との連携・実践
働き方改革に係る学校等の業務負担軽減に向けた取組

人材確保.....採用試験改革（大学等からの推薦特別制度等）
免許制度の活用（臨時免許状・特別免許状）
広報活動（広報誌・情報誌・ホームページ等）

人材育成.....研修の充実
新たな人事評価制度の活用
女性活躍推進

教職の魅力発信

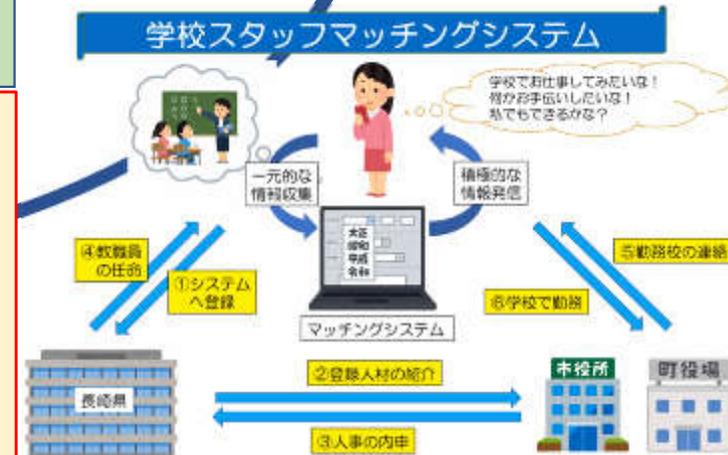
【目的】：教職の魅力や夏休み充電宣言、学校スタッフマッチングシステム等について広く社会に発信（SNS、テレビ企画等）し、「人材確保」「働きがい改革」等のさらなる推進を図る。

【対象者】：保護者・地域住民など県民全体
：教員免許保有者（30～40代）
 パーティーチャーターセミナーの実施
：教員免許保有者以外の方

学校スタッフマッチングシステム

【目的】：教員免許所有者、学校業務のサポートに興味がある方、学校を応援したい方等多様な人材を掘り起こす。

【内容】：スマホ等で抵抗なく簡単に登録できるシステムの構築
：登録者側、学校側双方のニーズにマッチする有用な情報配信（メール配信）
：市町への人材情報提供（スクールサポートスタッフ等）
：登録者年度更新の簡素化・効率化



教職の魅力化作戦会議

【目的】：有識者による具体的な提言や支援策等を踏まえながら、「働きがい改革（夏休み充電宣言等）」「資質・能力の向上」「人材確保」「教職の魅力発信」等を展開していく。

【内容】：各分野で活躍している有識者（有志団体 地元企業・報道関係・教育委員・PTA）等を招聘し、提言をいただく。



教員を応援したい機運の高まり

有志団体、民間企業、PTA等



事務事業にかかる補足説明資料

R5 継続事業

(様式1)

事業群名	コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進
事業名	持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業
担当課	生涯学習課

成果指標	目標	R4実績	R5目標	活動指標	目標	R4実績	R5目標
	地域学校協働本部の整備率 (%)	56%	50%		地域学校協働活動関係者研修会の実施回数 (回)	3	3

事業の実施状況	
<p>(1) 事業の目的</p> <p>地域における教育力の低下、家庭の孤立化などの課題や、学校を取り巻く問題の複雑化・困難化を解決するには、地域全体で未来を担う子どもの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進する必要がある。</p> <p>そのため、県内すべての地域に「地域学校協働ネットワーク（本部）」を中心とした地域総がかりの体制を整備し、学校・家庭・地域が連携協働する地域学校協働活動を通して地域の教育力向上を図り、持続可能な地域づくりを目指す。</p> <p>(2) 令和4年度の事業実施状況及びその成果</p> <p>①実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動関係者研修会の開催 五島市：参加者26名 島原市：参加者47名 大村市：参加者54名 ◆コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動説明会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・諫早市（対象：諫早市）参加者126名 ・松浦市（対象：松浦市・平戸市）参加者42名 ・壱岐市（対象：壱岐市）参加者56名 ・雲仙市（対象：雲仙市・南島原市）参加者113名 ◆学校と地域の協働による社会に開かれた教育実践づくり研修会 参加者38名 ◆地域学校協働活動及び放課後子ども総合プラン指導者研修会 参加者65名 <p>②成果</p> <p>研修会等を通して、参加者がそれぞれの居住地における取組と照らし、より具体的な活動イメージをもつことができた。また、地域学校協働活動ネットワーク（本部）の整備率も向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動関係者研修会 参加者満足度 令和3年度 100% 令和4年度 100% ・地域学校協働活動ネットワーク（本部）整備率 令和3年度 47.4% 令和4年度 56.4% 	<p>(3) 令和5年度の事業実施状況（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動関係者研修会の開催（松浦市・諫早市・長崎市） ◆コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動説明会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・対馬市会場（対象：対馬市） ・西海市会場（対象：西海市） ・長与町会場（対象：長与町・時津町） ・川棚町会場（対象：川棚町・東彼杵町・波佐見町） ◆学校と地域の連携・協働による社会に開かれた教育実践づくり研修会 ◆地域学校協働活動実践交流会及び第2回放課後子ども総合プラン指導者研修会 <p>(4) 令和6年度に向けた見直しの方向性</p> <p>新たに組織や活動を設置・企画しなければならないのではといった不安や負担感を感じている関係者がいるため、研修会において、これまで地域で取り組んできた活動を、地域学校協働活動の視点から整理したものを例示するとともに、地域学校協働本部がネットワーク体制であることを十分に説明していく。</p>

地域学校協働活動とは

社会教育法第5条に規定

地域にお住まいの方、企業、NPO等の 幅広い層の参画を得て

○地域全体で

「子どもたちの学びや成長を支える」活動

○学校を核とした

「地域づくり」を目指す活動

地域学校協働活動とは

社会教育法第5条に規定

学校に対する 多様な支援活動	地域の行事等 への参画	放課後等の 学習支援・ 体験活動等	学びによる まちづくり・ 地域課題解決型 学習
<ul style="list-style-type: none"> ・登下校の見守り ・環境整備 ・本の読み聞かせ ・授業支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域伝統行事 ・地域ボランティア 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども教室 ・地域未来塾 ・通学合宿 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと教育 ・地域におけるキャリア教育(職場体験学習等) 等



コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

地域学校協働活動：学校を核とした地域づくり

- 地域全体で子どもたちの学びや成長を支える活動
- ゆるやかにつながるネットワーク
 - ・強制ではなく任意：できるときにできることを！
 - ・幅広い層の地域住民が参加できる
 - ・活動や組織の充実・統合：重点化・焦点化



学習支援



見守り活動

地域行事

自然体験



地域コーディネーター

- ・地域と学校のパイプ役
- ・学校運営協議会の委員

コミュニティ・スクール

地域とともにある学校づくり
「学校支援」から「参画」へ

学校運営協議会

- (熟議)
- ・ふるさと教育の実践
- ・学校の働きがい改革の推進
- ・地域行事の活性化 等

読み聞かせ



学童保育



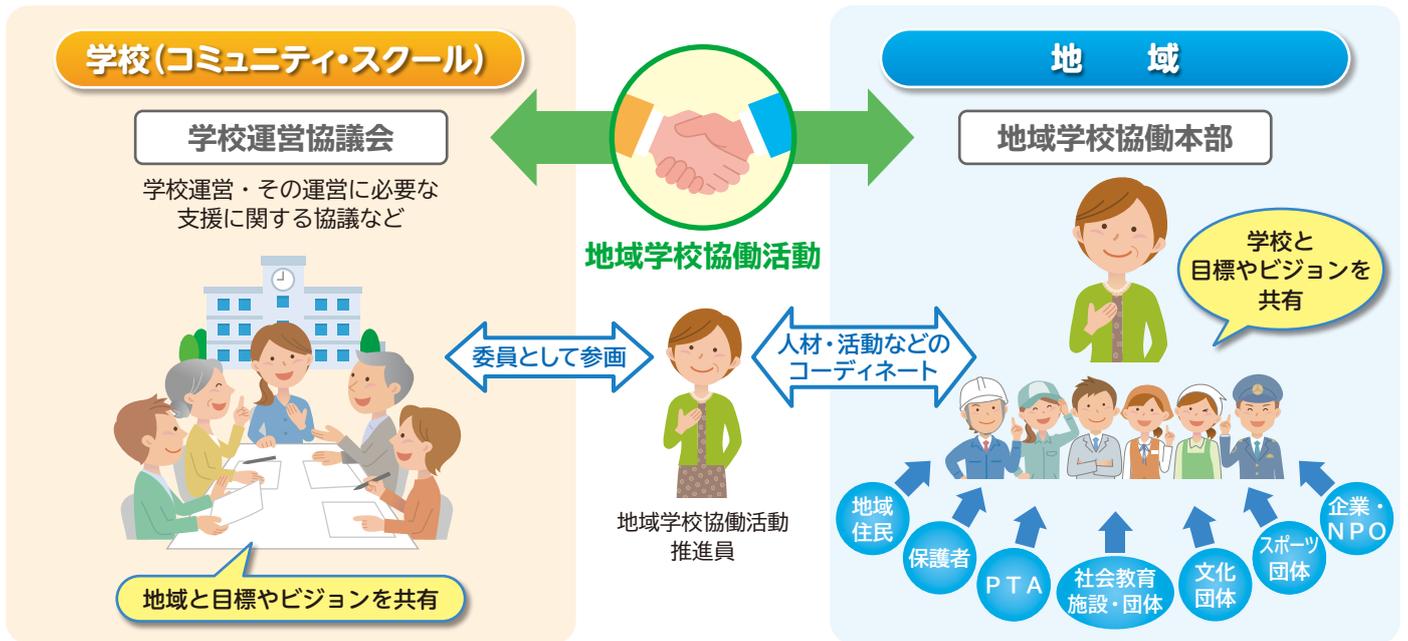
放課後児童クラブ



地域子ども教室



コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一つの取組として



コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に進めるためには、**まず関係者で目標やビジョンを共有することが重要で、学校運営協議会の協議や熟議^(※)等がその役割を果たします。**その結果を踏まえ、幅広い地域住民等が参画することによって、**教育活動や地域学校協働活動の充実や活性化**につながります。

学校運営協議会と地域学校協働本部は、それぞれがもつ役割を十分に機能させ、**一体的に推進することで**、相乗効果を発揮し、学校運営の改善と地域づくりに資する活動が一層進んでいくことが期待されます。

※「熟議」とは…多くの当事者が「熟慮」と「議論」によって問題の解決を目指す対話のこと。様々な立場の関係者が一つのテーブルにつくことで、新しいアイデアや考え方が生まれます。

学校と地域、双方から見たPDCA（計画→実行→評価→改善）

効果的かつ持続的な学校運営と地域学校協働活動の仕組みを構築するためには、**学校運営協議会と地域学校協働活動のそれぞれのPDCAを回しつつ**、お互いが連携・協働することが重要です。



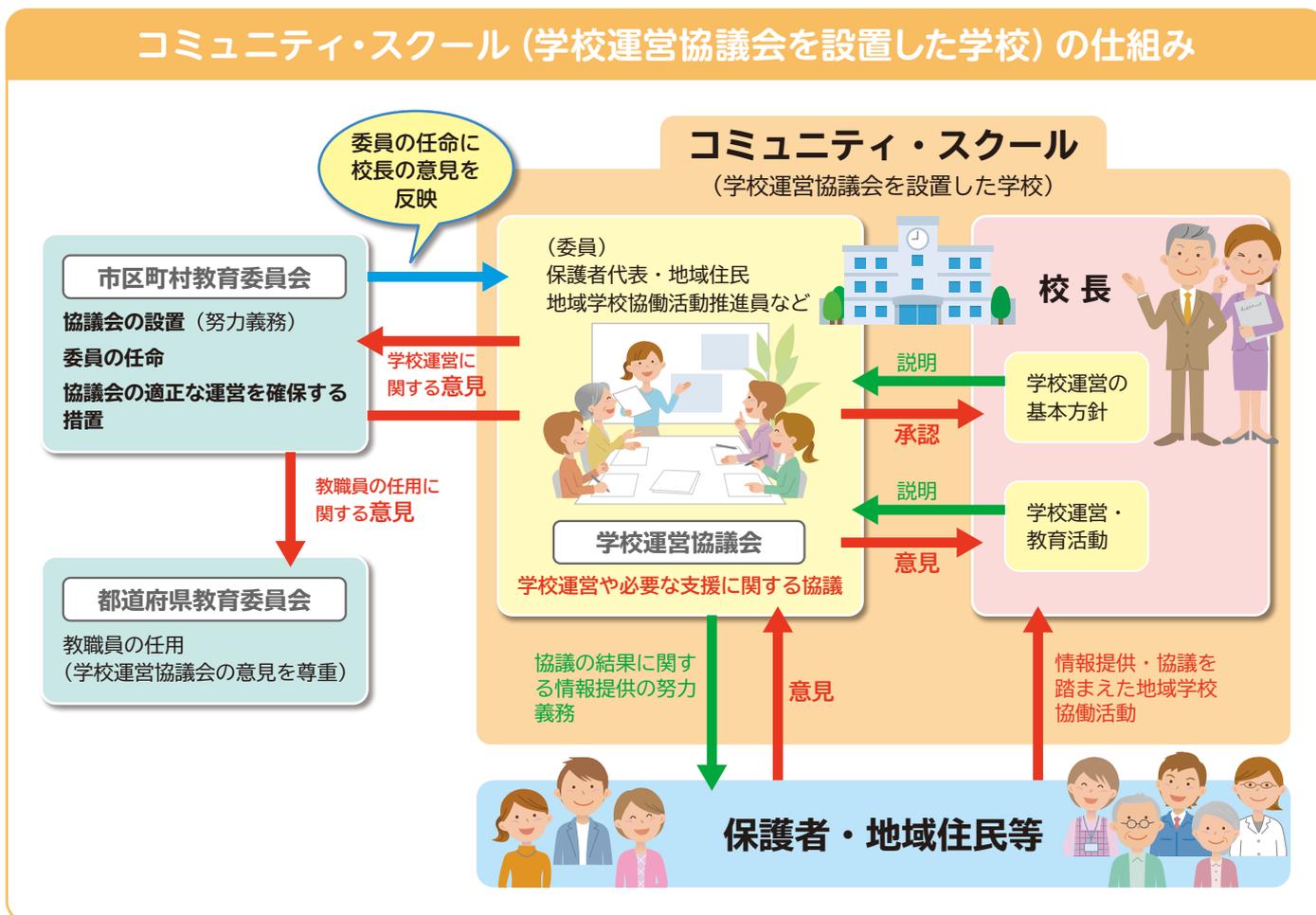
コミュニティ・スクールとは

コミュニティ・スクール = 学校運営協議会を設置した学校

学校運営協議会とは・・・

法律に基づき教育委員会により任命された委員が、一定の権限を持って、学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関のことです。

コミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した学校）の仕組み



学校運営協議会の主な3つの役割（地教行法第47条の6）※令和2年4月～：第47条の5

- 1 校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること
- 2 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べることができる
- 3 教職員の任用に関して、教育委員会規則で定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる

～より詳しくコミュニティ・スクールについて知りたい方へ～

「学校運営協議会」設置の手引き（令和元年 改訂版）

主に自治体や学校の関係者を対象に、コミュニティ・スクールについてより詳しく解説しています。これからコミュニティ・スクールの導入を検討される場合には、是非ご活用ください。

※パンフレットは「学校と地域でつくる学びの未来」のHPよりご覧いただけます。

◇URLはこちら

<https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/pamphlet/index.html>



